

《資料編》

◆関連計画等

1 網走市総合計画

まちづくりの長期的な指針を示す、本市の最上位計画である「網走市総合計画」では、目指すべきまちの将来像を『豊かな自然に ひと・もの・まちが輝く健康都市 網走』としております。

また、将来像を実現するための5つの目標を掲げ、まちづくりを進めることとしております。

目標1 一人ひとりを大切にするやさしいまち

目標2 豊かな自然と共生する安心なまち

目標3 ひとが集いにぎわいと活力を生むまち

目標4 豊かなひとを育むまち

目標5 とともに歩み、築く協働のまち

総合計画において、人口減少・少子高齢化社会を見据え、誰もが健康で安心して暮らすことのできるまちづくりの方針を示しております。

公共施設の耐震化対策については、総合計画との整合を図りながら取り組む必要があります。

2 網走市都市計画マスタープラン

「網走市都市計画マスタープラン」は、網走市総合計画における分野別計画の一つである「土地利用・都市空間や基盤整備」に関するものとして位置付けられます。

「網走市都市計画マスタープラン」は、本市が有する資源を効果的に活かし、より住みやすく多くの人々を誘引する『快適かつ魅力的なまちづくりを戦略に進めていくための指針』となっており、プランで掲げた方針と整合を図り検討を進める必要があります。

【参考】目標実現のための取組方針（抜粋）

■土地利用上の方針づくり

「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」を基本にして、公共施設の集約・統廃合や市街地内の未利用地・空き家の有効活用を含めて、効率性に配慮した投資効果の高い土地利用の推進

■拠点とネットワークの方針づくり

中心市街地におけるオホーツクの中核となる観光・行政・商業・業務拠点「都市拠点」の形成

3 網走市人口ビジョン

「網走市人口ビジョン」では、本市の人口の現状分析を行い、問題意識を市民と共有し、今後の目指すべき方向性と人口の将来展望を示しています。

人口の社会動態は、長期に渡り転出超過による社会現象が継続しています。特に、20 歳代前半～後半にかけて移動率（転出超過）が高く、その後もU I ターンのような転入がほとんど見られない状況にあります。

人口減少が続く状況が続くことや、高齢化が進む状況で、庁舎としてどのような規模や機能などが必要か検討を行う必要があります。

【参考】網走市人口ビジョン：平成 27 年 7 月作成（抜粋）

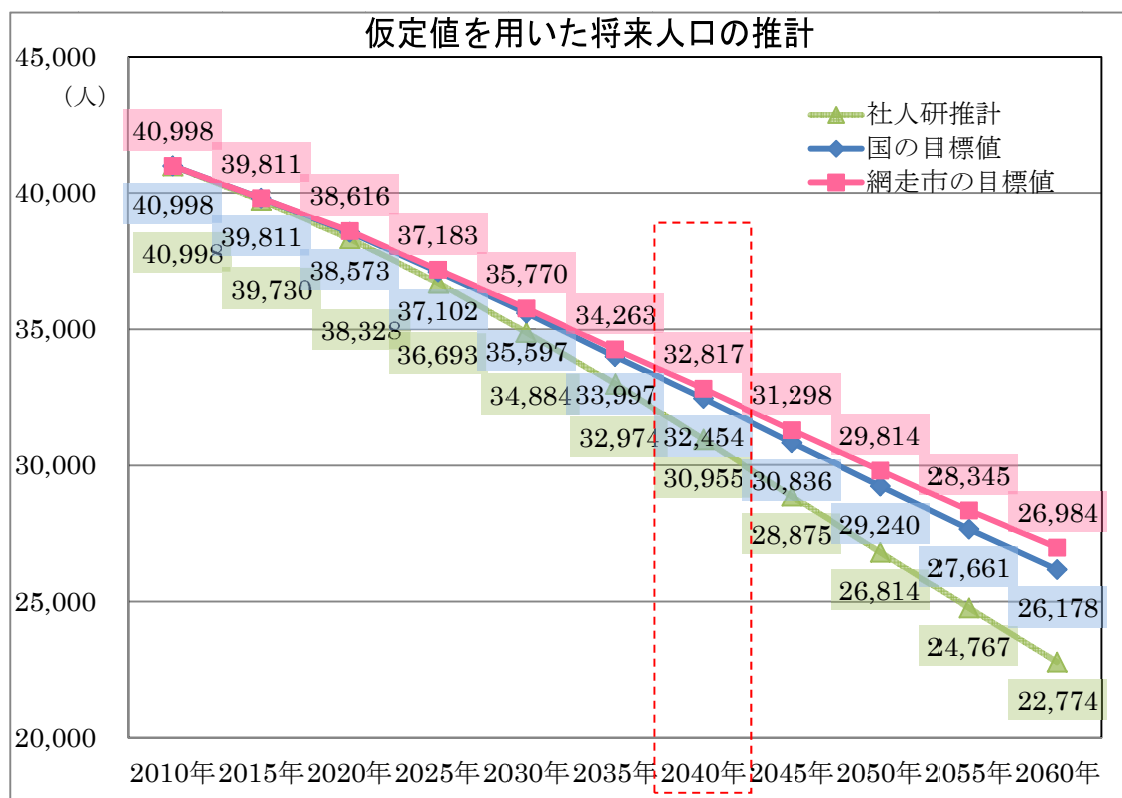
Ⅲ. 網走市の目指すべき将来展望

1. 人口の将来展望

『網走市まち・ひと・しごと総合戦略』の効果を十分に実現し、

2040 (H52) 年に**人口 32,900 人を確保します。**

(国立社会保障・人口問題研究所の網走市の人口推計 30,955 人)



4 網走市公共施設等総合管理計画

「網走市公共施設等総合管理計画」は、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化・廃止などを計画的に行い、公共施設等の最適な配置を実現し、財政負担の軽減と平準化を図りながら、持続可能な市民サービスの提供と安全で安心なまちづくりの実現を目指すものです。

行政施設の整備方針としても、本庁舎、西庁舎ともに建設後年数が経過しているため、耐震診断を実施し、耐震改修の手法など必要な検討を進めることとなっています。

【参考】公共施設等マネジメントに関する基本方針（抜粋）

第6章 公共施設等マネジメントに関する基本方針

1. 公共施設の管理に関する基本的な考え方

（1）総量の縮小

- ・ 公共施設の利用状況、安全性、経済性、将来の人口減少などを総合的に検討し、施設の統廃合、複合化、多機能化、廃止、民間活力の活用などにより施設の再編を進め、保有施設総量の3割削減を目指す。
- ・ 用途廃止となる施設は、売却の検討や計画的に除却を進める。

（2）エリアでの検討と既存ストックの利活用

- ・ 施設の更新（建替え）にあたっては、「総量の縮小」方針に基づき、単に一施設の検討ではなく、同用途施設、周辺施設（エリア施設）の状況なども踏まえ総合的に検討する。
- ・ 国、道、民間などの既存ストックの利活用や、更には隣接する市町との施設の共同利用など広域的な観点も含めて検討する。

（3）長寿命化と安全・安心の推進

- ・ 計画的な修繕や改修などにより、可能な限り施設を長寿命化し、コストの平準化を図るとともに、改修の際は機能強化や環境整備なども合わせて検討する。
- ・ 災害に強いまちづくりを推進するため、必要な公共施設は、耐震診断及び耐震改修を進め、安全・安心な公共施設の提供を図る。

（4）適正な維持管理の推進

- ・ 施設の維持管理にあたっては、ランニングコストを可能な限り抑える努力と利用者数の拡大を図る等の歳入確保の取組みを進めるとともに、指定管理者制度の導入や、業務の民間委託、民営化を推進する。
- ・ 施設を利用する方と利用しない方との公平性や持続可能な市民サービスの提供を図る観点から、必要に応じて施設利用料を見直す。